



「ひきこもり」への支援 市はもっと取り組み強化を！

週刊
市議会報告

日本共産党

2017年5月8日

第1412号

【発行】

日本共産党
浦安市議団

☎ & FAX
350-1243



市議会議員
元木美奈子

入船 4-37-14
☎355-8526
minamotonton@
jcom.home.ne.jp



市議会議員
美勢麻里

北栄 2-3-16-203
☎354-9269
m5mise@jcom.
home.ne.jp

日本共産党は3月議会の一般質問で、おとなの「ひきこもり」問題について取り上げ、市に実態把握と支援強化を求めました。

「ひきこもり」状態の若者 おおむね400人

「ひきこもり」は6カ月以上、自宅に引きこもって社会参加しない状態が持続すること、ほかの精神障害がその原因の第一とは考えにくい状態とされ、当事者のほとんどが勤労意欲、職業意識などの問題というより、他者とのコミュニケーションをとることに困難を抱えているといわれています。

浦安市内に引きこもりのいる世帯がどの程度いるかについて、健康福祉部長は厚労省の「引きこもりの評価・支援に関するガイドライン」で全世帯の0.5%としているとして、387世帯（今年1月末世帯数は77362世帯）、おおむね400人にとるとの推計値を示しました。

相談支援事業 昨年7月からスタート

市はすでに昨年7月から「ひきこもり相談支援事業」をスタートさせています。今年1月までの相談者は24名、相談支援はのべ209回に上り、ひきこもり経験者を講師とする講演会も2月に実施（55名参加）しています。

日本共産党は今年1月に視察した秋田県藤里町の事例を紹介し、「引きこもり状態の若者が約400名も存在する。相談支援機関に接

することのないまま本人も家族も苦しみ続けることとなる、すでに事態は深刻である。」と指摘し、「支援を必要とする方がどこにいるのか、その存在を把握することなしには支援が広がらない」と指摘し、支援強化のために、まず実態把握に力を注ぐよう提案しました。

具体的提案内容は、民生委員に力を借りること、千葉県の「引きこもり地域支援センター」や市内の高校、大学との組織連携、さらに調査のための人材を養成し、雇用するなどして実態把握に努めるよう求めました。

健康福祉部長は「必要性は感じていながら、デリケートな問題でもあり、どうやっていくのか、むずかしい」となどと困難性を強調しました。

アウトリーチ型支援 (訪問型支援)を

日本共産党はさらに「相談窓口の設置により相談者、家族の来訪を待っているのが市のやり方であるが、こちらから当事者の自宅を訪問するアウトリーチ型支援が必要ではないか」と質しました。

健康福祉部長は「相談する場所すら知らない方もいらっしゃいますし、当事者が引きこもりの状態であることを受け入れられずに相談することをためらっている家族もいる。そういった方を相談支援につなげるためには有効なもの」と認めながら、一方で、慎重に行わなければならないケースもあるなど答えて、当事者、家族との信頼関係が構築できたケースに対して、訪問活動を実施する方向性を明らかにしました。



5年間の支援の結果

10代	6	0
20代	23	2
30代	30	11
40代	42	10
50代	12	2
合計	113	25

共産党市議団

秋田県藤里町

「ひきこもり支援」の先進地を視察

戸別訪問で 8割が自立

日本共産党市議団は今年1月、ひきこもっていた人たちに次々と社会参加してもらおうことに成功し、全国から注目を集めている秋田県山本郡藤里町を訪問しました。

秋田県藤里町は白神山地のふもとにある、駅も国道もコンビニもない人口3500人、高齢化率4割超の小さな町です。

社会福祉協議会（社協）が引きこもり者等の支援を始めてから5年が経ちます。藤里町の支援は戸別訪問が特徴ですが、あくまでも2カ月に1回の「定期的な情報提供」を了解した方に提供し続けるというやり方です。

「このようなことをやっていまず」という説明会をくりかえすうちに「知り合いに・・・」「親戚に・・・」と声をかけてくれる人が増えて、個別訪問先は200軒近くになり、113人に情報提供し続け、2年目、3年目には一度も会えなかつた人たちが出てくるようになったということです。

5年たつて情報を提供していた113人が25人に激減しています。実に77%が引きこもり状態から脱したことになります。

このままでは終わりがたくなかった人、その場を提供する福祉的な支援というスタンスを通して、

「なぜひきこもつたの？」など聞いたりアドバイスするのは精神科医療の治療的な入り口であり、社協の役割ではないといえます。なぜなら「皆さん自分で判断できる方たちだからです。」ということでした。

社会復帰を応援 「こみっと」

5年前に社会復帰を応援する「こみっと」を開設。ひきこもりや不就業の方々に登録してもらい、就労の環境としてお食事処の営業やさぬきうどん、キッシュの製造販売を行っています。



また、地域の農家や事業主などから請け負った仕事を職員の支援を受けながら仕事し工賃を受け取る「コミット」バンク、さらに「求職者支援訓練」へ3か月の受講で介護職員初任者研修了、地元店主や事業主による講義・演習・実習等で構成する「職業訓練カリキュラム」なども開設しています。

同協議会会長は「彼らの足りないのは社会的な経験だけ、思春期や青年期に傷ついたままの状態で立ち止まっている。いろんなことを経験してほしい。彼らの社会的な経験のなさを埋めることのできる中間的な場所が必要。」と語っています。